

令和7年度11月追加補正予算(案)の概要

※△印は減を表しています。

1 予算規模

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額
一般会計	397,290,399	△ 16,466	2,685,392	399,959,325
特別会計	263,197,900		73,989	263,271,889
企業会計	78,441,500		253,239	78,694,739
合計	738,929,799	△ 16,466	3,012,620	741,925,953

2 補正額一覧表

一般会計

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額
議会費	1,026,482		5,337	1,031,819
総務費	41,761,913	95,000	357,183	42,214,096
民生費	135,370,379	15,843	551,077	135,937,299
衛生費	41,430,400	△ 203,599	288,946	41,515,747
労働費	608,394		1,443	609,837
農林水産業費	4,667,851		31,330	4,699,181
商工費	8,036,740	6,000	29,483	8,072,223
土木費	46,724,436		153,320	46,877,756
消防費	17,654,509	68,300	222,861	17,945,670
教育費	56,790,398	1,990	1,043,994	57,836,382
災害復旧費	5,666,368		418	5,666,786
その他	37,552,529			37,552,529
歳出合計	397,290,399	△ 16,466	2,685,392	399,959,325
同上財源	国庫支出金	76,720,667	△ 16,248	246,241
	県支出金	22,468,270	6,899	22,475,169
	寄附金	4,585,376	50,000	4,635,376
	繰入金	10,457,336	△ 189,700	10,267,636
	繰越金	4,090,213	243,583	2,389,781
	諸収入	11,825,658		49,370
	市債	39,057,100	△ 111,000	38,946,100
	その他	228,085,779		228,085,779
歳入合計	397,290,399	△ 16,466	2,685,392	399,959,325

特別会計

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額
競輪事業会計	34,895,000		3,714	34,898,714
国民健康保険事業会計	67,085,400		29,037	67,114,437
駐車場事業会計	112,700		233	112,933
介護保険事業会計	77,883,000		37,203	77,920,203
中央卸売市場事業会計	698,700		3,802	702,502
その他	82,523,100			82,523,100
合 計	263,197,900	0	73,989	263,271,889

企業会計

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正予算額	追加補正予算額	補正後の額
簡易水道事業会計	191,500		1,053	192,553
病院事業会計	14,558,000		166,408	14,724,408
農業集落排水事業会計	681,000		1,345	682,345
水道事業会計	21,602,000		42,421	21,644,421
下水道事業会計	41,409,000		42,012	41,451,012
合 計	78,441,500	0	253,239	78,694,739

3 11月追加補正後予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年 度	補正予算額	11月補正後予算額	補正後 予算額 対前年度比
平成28年度	6,679,009	292,756,085	1.9
平成29年度	489,131	315,619,607	7.8
平成30年度	5,998,301	322,816,581	2.3
令和元年度	3,432,295	325,746,443	0.9
令和2年度	950,236	414,521,063	27.3
令和3年度	20,088,528	363,128,571	△ 12.4
令和4年度	20,724,956	389,802,309	7.3
令和5年度	8,916,604	370,801,750	△ 4.9
令和6年度	3,673,144	368,763,766	△ 0.5
令和7年度	△ 16,466	399,959,325	8.5
	追加 2,685,392		
	計 2,668,926		

4 事業の概要

(1) 一般会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円)

施策・事業	予算額 ()内は、 補正前予算額	内 容 等
給与費等 (人事課ほか)	2,685,392	<p>(事業内容) •給与改定による増額 総務局所管分 1,094,544千円 教育局所管分 964,808千円 その他所管分 237,276千円</p> <p>•共済費の増額 総務局所管分 65,667千円 こども未来局所管分 16,783千円 教育局所管分 54,507千円</p> <p>•特別会計・企業会計への繰出金の増額 251,807千円</p> <p>【特定財源】国庫負担金(1/3) 諸収入 246,241 49,370</p>

※給与改定に伴う人件費等(全会計分)

(単位:千円)

区分	給与等
一般会計	2,433,585
特別会計	73,989
企業会計	253,239
計	2,760,813

上記「給与費等」2,685,392千円から特別会計・企業会計への繰出金の増額251,807千円を除いた金額

<給与改定の主な内容(一般職員の場合)>

令和7年9月24日の静岡市人事委員会の勧告に基づき、次のとおり給与改定を実施する。

1 月例給与 10,942円 (+2.86%)

(1)行政職給料表 初任給を引き上げる。また、若年層が在職する号給に重点を置くとともに、30歳台後半までの職員が在職する号給にも重点を置いた引上げ改定を実施。
(初任給 大卒14,000円引き上げ、高卒14,200円引き上げ)

(2)その他の給料表 行政職給料表に準じた改定

2 期末・勤勉手当 年間支給月数を0.05月引上げ(期末・勤勉手当の年間支給月数をそれぞれ0.025月ずつ引上げ)

区分	年間支給月数	内訳	
		6月期	12月期
改定前	4. 60月	2. 30月	2. 30月
改定後	4. 65月	2. 30月	2. 35月
前後の差	+ 0. 05月	+ 0. 00月	+ 0. 05月

※令和8年度については、4. 65月分を6月と12月に均等配分(2. 325月)する。

3 実施時期 令和7年4月1日適用(ただし、期末・勤勉手当については令和7年12月1日適用)